

ZEN大学

— 2025年度 寄付金事業 奨学金事業報告書 —

日本財団ドワンゴ学園



目次

- 事業の目的
- 事業の目標
- 事業報告
- 収支報告

1.事業の目的



事業の目的

日本では、諸外国に比べて大学進学率が低い傾向にある。更に、国内においては、地理的あるいは経済的等の理由により、都市部に比べて地方在住者の大学進学率が低い等、高等教育の進学格差が顕著である。政府の制度では世帯年収金額に応じて、子どもの学費を補助する仕組み(高等教育就学支援新制度)はあるが、全世帯を大勝した支援制度がないため、進学率が伸び悩んでいる。

地理的・経済的理由などで大学進学が困難だが学ぶ意欲のある人を対象として奨学金プログラムを実施することで、質の高い高等教育の機会を提供し、地方在住世帯や低所得世帯における教育の格差の問題に資する。

2.事業の目標



事業の目標

- ① 一人あたりの学費年額に相当する38万円の学費と入学検定料、入学金に相当する6.6万円、計44.6万円の奨学金を500人に対して支給する
- ② 上記事業を実施、推進していくための人員/組織体制を構築する(3名を想定)

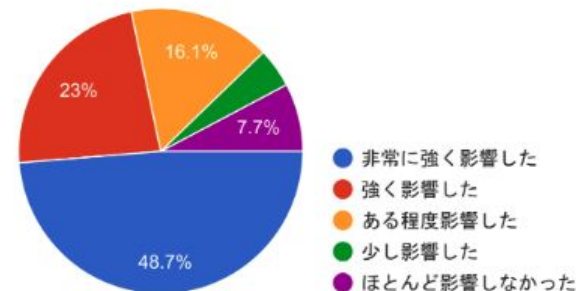
3.事業完了報告



事業内容

① 一人あたりの学費年額に相当する38万円の学費と入学検定料、入学金に相当する6.6万円、計44.6万円の奨学金を500人に対して支給する

- 総応募数 1319件（重複除外：1195件）出願者 4314名 の内、30.19%(27.35%)が応募
 - 1次期間（～24/12/22）応募数 434件
 - 2次期間（～25/4/30）応募数 885件
 - 2次期間審査対象数 1060名（2次期間応募者＋1次不採用者かつ継続審査希望者）
（内訳：1次不採用・2次継続審査 - 227件、2次応募期間新規 - 442件）
 - 採用数 合計350名に着地（倍率 3.4）
 - 1次採用数 203名 ※入学キャンセル1名
 - 2次採用数 148名
→当初最大500名採用としていたが奨学金がないと大学に通いつづけない学生がいる現状を鑑み 1学年最大350名×4学年を今後目指すとして今年度の採用数は 350名となった。





事業内容（続き）

② 上記事業を実施、推進していくための人員/組織体制を構築する(3名を想定)

- 2025年1月～2月に掛けて専属職員を採用し(3名+派遣職員1名)、応募前後の問い合わせ、応募、選考、結果通知および採用後の事務処理を行い、前述の350名の2025年4月奨学生を採用した。
- その他、大学内の各部署と連携し(一度授業料等を納付された奨学生への)還付、奨学生の学修状況の把握(GPA)や奨学金で得た学びに関する実績報告書の収集、次年度応募に向けた広報施策の実施(広報・制作による奨学生インタビュー、パンフレットへの奨学金情報の掲載、Webサイトのアップデート)、2026年度募集に向けた運営体制の構築および募集を開始した。



今後の展望

- 2026年3月までは引き続き2025年度4月採用奨学生の管理として学修状況の確認を行なっていく。
- 2025年10月より2026年4月期の募集・選考・採用を開始しており、新入生・在学生合わせて2025年の2倍となる奨学生(350名×2学年=700名)を正式採用する予定である。
 - 本募集では、2025年度4月期の募集・選考・採用には含まれなかった2025年10月入学生の応募も含まれている。応募者数も増えることが想定され、安定的な運営を推進していくための組織体制を引き続き整えていく。
 - 2025年度応募で見られた「応募数に対しての採用数割合」や「応募者地域の首都圏の固まり」課題については、引き続き施策を検討していく。

4.收支報告



収支報告

助成総額236,340千円に対し、164,804千円を使用・71,536千円を返還する見込み。

事業	費目	金額(円)	備考
奨学金プログラム	奨学金 運営人件費	146,076,000 18,728,166	対象: 350名※
計		164,804,166	

※奨学金内訳

- ① 学校法人角川ドワンゴ学園が運営する系属校からの入学者のうち、入学検定料および入学金が免除となっているため、授業料のみを免除した学生
38万円×149名=56,620,000円
 - ② 入学検定料、入学金および授業料を免除した学生
44万6千円×200名=89,200,000円
(内訳: 入学検定料3万円、入学金3万6千円、授業料38万円)
 - ③ 入学検定料、入学金および1~2Q分授業料を免除した学生
25万6千円×1名=256,000円
(内訳: 入学検定料3万円、入学金3万6千円、1~2Q分授業料19万円)
- ※3~4Qは休学のため授業料未発生
合計350名、総額146,076,000円